

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第147期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 弘光

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 阪口 勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 阪口 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	55,838	55,134	45,308	33,609	40,170
経常利益又は経常損失()	百万円	3,647	3,203	1,346	1,609	949
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,819	1,557	981	1,051	362
包括利益	百万円					198
純資産額	百万円	26,698	26,626	22,717	21,728	21,584
総資産額	百万円	57,297	51,694	42,164	39,771	41,168
1株当たり純資産額	円	387.10	381.76	338.16	328.52	332.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	30.53	26.23	16.59	18.07	6.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	40.1	43.8	47.1	48.0	45.7
自己資本利益率	%	8.1	6.8	4.6	5.4	1.9
株価収益率	倍	12.12	8.84			21.78
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,667	250	1,348	1,040	667
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	520	975	229	225	232
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	484	931	1,171	152	398
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	7,568	5,898	5,840	6,818	6,853
従業員数	人	827	727	708	684	661
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	24,774	26,602	24,511	16,402	21,105
経常利益又は経常損失()	百万円	1,926	1,867	438	1,050	589
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,361	1,106	313	636	310
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	18,195	17,448	15,995	15,602	15,359
総資産額	百万円	32,146	27,841	24,526	23,850	24,718
1株当たり純資産額	円	306.47	293.92	272.24	268.75	271.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	7.0 (3.0)	7.0 (3.5)	5.0 (3.5)	1.5 ()	3.0 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	22.84	18.64	5.30	10.95	5.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	56.6	62.7	65.2	65.4	62.1
自己資本利益率	%	7.5	6.2	1.9	4.0	2.0
株価収益率	倍	16.20	12.45	23.40		25.37
配当性向	%	30.6	37.6	94.3		55.6
従業員数	人	346	343	334	324	306

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正4年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

- 1919年(大正8年) 11月25日 株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
- 1931年(昭和6年) 東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
- 1933年(昭和8年) 名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
- 1937年(昭和12年) 大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
- 1944年(昭和19年) 本社を大阪市西淀川区に移転。
- 1946年(昭和21年) 関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
- 1949年(昭和24年) 大阪証券取引所に株式を上場。
- 1950年(昭和25年) 石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
- 1959年(昭和34年) 関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
- 1960年(昭和35年) 角形鋼管、異形鋼管の販売のため合併会社「岩井特殊パイプ(株)」(現・連結子会社「アラヤ特殊金属(株)」)を設立。
- 1961年(昭和36年) 東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
- 1965年(昭和40年) 大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
- 1969年(昭和44年) 千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
- 1973年(昭和48年) インドネシアにおいて、リムの製造のため合併会社「P. T. パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 1975年(昭和50年) 「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「(株)アラヤ」を設立。
- 1985年(昭和60年) ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
- 1988年(昭和63年) 関西工場においてO A 機器用精密加工品の生産を開始。
- 1994年(平成6年) 一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
- 1998年(平成10年) 大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が大阪ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 埼玉県北埼玉郡騎西町に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が北関東ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
- 2002年(平成14年) 3月、連結子会社である「(株)アラヤ」を解散。
- 2002年(平成14年) 10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。
- 2004年(平成16年) 名古屋工場において型鋼シートレール(自動車用シート部材)の生産を開始。

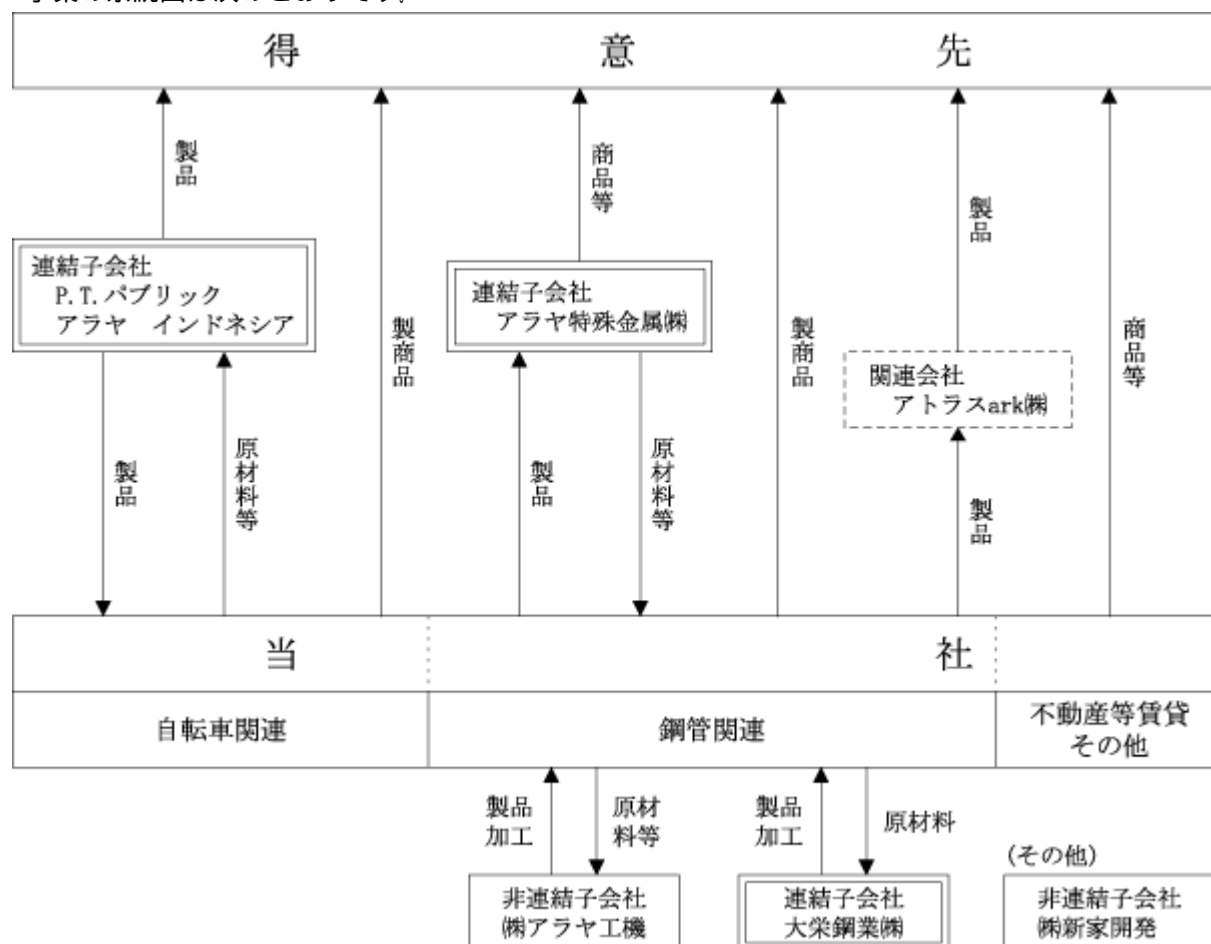
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、鋼管関連、自転車関連、不動産等賃貸、その他の4部門に關係する事業を主として行っています。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|--------|---|
| 鋼管関連 | 1 普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を当社及び連結子会社大栄鋼業(株)が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が販売を行っています。
2 農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイル等については、非連結子会社(株)アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。 |
| 自転車関連 | 自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T. パブリックアラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。 |
| 不動産等賃貸 | 土地、倉庫等の不動産の賃貸は当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)で行っています。 |
| その他 | 機械及び同部品、福祉機器の製造・販売は当社で行っています。なお、非連結子会社(株)新家開発は、損害保険の代理店業務を行っています。 |

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アラヤ特殊金属㈱ (注) 2、4	大阪市中央区	300	鋼管関連	60.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 ... 有(5名)
P.T. パブリック アラヤ インドネシア (注) 3	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US\$ 3,000	自転車関連	50.0	当社自転車関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(1名)
大栄鋼業㈱	大阪府岸和田市	10	鋼管関連	100.0	当社鋼管関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

4 アラヤ特殊金属㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,484百万円
	(2) 経常利益	466百万円
	(3) 当期純利益	278百万円
	(4) 純資産額	6,688百万円
	(5) 総資産額	20,345百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	365
自転車関連	224
その他	15
全社(共通)	57
合計	661

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
306人	41歳7ヶ月	20年5ヶ月	4,985千円

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	220
自転車関連	14
その他	15
全社(共通)	57
合計	306

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は233人であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国向けを中心とした輸出の増加や政府の景気対策の効果などにより回復傾向が見られました。しかしその後、景気対策効果が一巡したことに加え、長引くデフレ状況と厳しい雇用情勢、円高基調の進行もあって、景気は足踏み状態となりました。そのようななか、3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、今後の景気動向に多大な影響をおよぼしかねない状況となりました。

このような状況のもと、鋼管業界におきましては、自動車・電機など景気浮揚策に関連する各種製造業向けや輸出関連業種向けは順調に推移していましたが、期初の価格正時の仮需の反動や円高の恒常化、加えてエコカー補助金の終了などの影響により、期の途中から需要は落ち込んでまいりました。しかし期の終盤にかけて、原材料価格の値上げ発表に伴い荷動きが見られましたが、東日本大震災により鋼管業界も大きく影響を受けることになり、先行き不透明な状況となりました。

当社グループとしましては、生産性の向上と製造コスト・販売管理費の削減に努め、技術開発力と提案営業力の強化を通じてユーザー紐付き販売に注力するとともに、流通販売市場においても厳しい販売競争のなかで販売量の回復に努力いたしました。また、販売部門及び管理部門の効率化にも取り組み、収益構造の改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,170百万円（前年度比19.5%増）、営業利益954百万円（前年度は営業損失1,683百万円）、経常利益949百万円（前年度は経常損失1,609百万円）となりました。また、このたびの大震災による当社グループ営業拠点の災害損失等を特別損失に計上しましたものの、当期純利益は362百万円（前年度は当期純損失1,051百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(鋼管関連)

普通鋼製品につきましては、期の初めから半ばにかけて自動車・電機など景気浮揚策に関連する各種製造業向けや輸出関連業種向けは順調に推移しました。また、期初における原材料コイルの値上げに伴い価格は正も行いました。しかしその後、価格は正時の仮需の反動やエコカー補助金の終了、円高などによる国内生産の落ち込みの影響から需要は減少傾向となり、流通販売市場においては市況低迷により厳しい価格対応を迫られました。住宅建材向けでは住宅ローン減税や住宅取得資金に関する贈与税非課税枠拡充などの効果もあって一部の普通鋼製品は堅調でありましたが、総じて建築関連は需要不振が続きました。

ステンレス製品につきましては、製品価格高騰時に引き起こされたステンレス離れと景気後退により需要は大きく落ち込んでいましたが、その後の緩やかな景気回復とともに、半導体や水処理など一部の業種における設備投資関連の需要に動きがありました。また、ユーザー紐付き販売に注力するなかで、ステンレス部材の各種用途の新規受注も見られました。一方、建築分野の需要は引き続き低調で回復が見られない状況で推移しました。原材料面ではニッケル等の値上がりに伴って、ステンレスコイルも値上がりとなり、それを受けて期の初めから製品の価格は正を行いました。しかし、その後の需給環境やニッケル価格の変動から是正した製品価格の維持が難しくなり、厳しい価格競争のもとで値下げ傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38,506百万円（前年度比20.7%増）、営業利益738百万円（前年度は営業損失1,894百万円）となりました。

(自転車関連)

国内の自転車業界につきましては、個人所得の改善の遅れやエコポイント制度の家電の購入が優先されたこともあって、春・秋の需要期においても盛り上がり欠ける状況でありました。また、販売市場においては、やや減少したとはいえ依然として中国製の輸入自転車が高いシェアを占め、廉価品が需要の中心となって、国内生産の自転車は減少が続きました。

このような状況のもと、電動アシスト自転車の販売は比較的堅調であり、これに採用されているステンレスリムの生産・販売はほぼ前年度並みでありました。軽合金リムについては高品質で安全性を追求した高付加価値品に絞って、海外子会社との連携により安定供給に努めました。一方、完成自転車においては、健康・環境・ファッション性からスポーツ自転車志向が定着しており、商品企画力を発揮した独自性から好評を得ております「アラヤ」ブランドならびに「ラー」ブランドの輸入自転車については、個人消費の環境が厳しいなかで販売を伸ばすことができました。

この結果、当セグメントの売上高は1,150百万円（前年度比0.4%減）、営業利益52百万円（前年度比96.4%増）となりました。

(不動産等賃貸)

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。
この結果、当セグメントの売上高は400百万円（前年度比8.0%増）、営業利益370百万円（前年度比8.0%増）となりました。

(その他)

その他は機械設備・福祉機器関連の事業であります。
機械設備関連の販売につきましては、景気浮揚策の効果により自動車業界は堅調でありましたが、主要相手先である自動車部品メーカーの設備過剰感は払拭されず、設備投資意欲の弱さや生産の海外シフトの増加傾向から、受注状況は厳しいまま推移しました。
この結果、売上高は113百万円（前年度比39.1%減）、営業損失50百万円（前年度は営業損失66百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,853百万円となり、前連結会計年度末より35百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は667百万円（前年度は1,040百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,661百万円から税金等調整前当期純利益674百万円になったものの、売上債権の増減額が773百万円の資金増加から1,922百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は232百万円（前年度は225百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が271百万円増加したことや有形固定資産の取得による支出が49百万円減少したものの、定期預金の増減額が156百万円の資金減少になったことや投資有価証券の取得による支出が180百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は398百万円（前年度は152百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が279百万円の資金増加から58百万円の資金減少になったことや、自己株式の取得による支出が99百万円増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	15,506	30.8
自転車関連	808	0.8
合計	16,314	28.9

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	18,603	22.2
自転車関連	140	14.7
その他	60	45.8
合計	18,804	21.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	38,506	20.7
自転車関連	1,150	0.4
不動産等賃貸	400	8.0
その他	113	39.1
合計	40,170	19.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	3,755	11.2	4,564	11.4
阪和興業株式会社	3,395	10.1	4,001	10.0

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、材料高や原油高などの懸念材料はあるものの、引き続き新興国では高水準の経済拡大が予想されますが、わが国経済においては東日本大震災の影響は甚大であり、景気が大きく下振れするリスクが存在し、極めて厳しい状況が続くと予想されます。鋼管業界におきましても、原材料価格の上昇や民間設備投資等の内需の落ち込みなど不安要素を抱えたまま先の見通せない状況となっております。

当社グループでは、引き続き顧客ニーズに対応した受注の拡大に努め、設備稼働率の向上とコスト削減にさらに注力し、業績回復を図ってまいりたいと存じます。また今後、電力供給の低下等の影響が避けられませんが、工場間の振替生産等により震災復興需要への供給責任を果たすことを重要な使命と認識しております。

(当社株券等の大量買付け等への対応策(買収防衛策)について)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、基本的に、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する敵対的な大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社は、株主等を含めた"社会との共生関係"に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

一、常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する

一、公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する

一、自然と調和し国際社会と共生する

一、お客様を大切に、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。

当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者、顧客・仕入先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を策定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、有効期間を平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結のときまでとした、当社株券等の大量買付け等への対応策(以下「本プラン」といいます。)を決議いたしました。

本プランは、当社の株券等の大量買付け者に対し、大量買付け者の名称及び住所又は所在地等を記載した意向表明書ならびに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策ならびに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付け者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会又は株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

(4) (2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

- ・ 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。

このことは、本プランが、導入に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。

- ・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。

なお、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）ならびに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の定める指針に適合しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業界動向等について

鋼管関連について

近年の鉄鋼業界における高炉メーカーや商社の再編成の動きの中で、当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりました。今後さらに、国際的規模にわたっての再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。

当連結会計年度は、期の後半から長引くデフレ状況と厳しい雇用情勢、円高基調の進行もあって、景気は足踏み状態となりました。このような中、発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、今後の景気動向に多大な影響を及ぼす可能性があります。鋼管業界におきましては、普通鋼製品は政府の景気浮揚策に関連する各種製造業向けや輸出関連向けは順調に推移しましたが、期初の価格是正時の仮需の反動や円高の恒常化に加えて、エコカー補助金の終了などの影響により、需要は落ち込んでまいりました。一方、ステンレス鋼製品は、緩やかな景気回復とともに一部の業種における設備投資関連の需要に動きがありました。建築分野の需要は引き続き低調で回復が見られない状況で推移しました。このような状況が長引くと、業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

自転車関連について

中国を中心とする輸入自転車が依然として高いシェアを占め、廉価品が需要の中心となって、国内生産の自転車は減少が続いております。このような状況のもと、創業からの事業であるリム事業につきましては、電動アシスト自転車の販売が比較的堅調に推移したことから、これに採用されるステンレスリムは生産・販売共に安定しています。軽合金リムは高品質で安全性を追求した高付加価値品に絞って、海外子会社との連携により安定供給に努めました。一方、完成自転車も、個人消費の環境が厳しい中で「アラヤ」「ラレー」ブランドの輸入自転車は、販売を伸ばすことができました。しかし、今後、中国をはじめ海外における自転車業界の動向に変化があって、海外子会社の生産が大きく減少した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、普通鋼及びステンレス鋼の薄板(鋼帯)を鋼管・型鋼の材料として使用しております。これらの薄板(鋼帯)は、当社グループではコントロールできない市場価格であり、世界的な需給バランスによって鉄鉱石・原料炭やニッケルなどの原料価格は絶えず変動しておりメーカー主導で価格決定されます。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料価格の変動について、大幅に高騰した場合には材料費や商品仕入価格の上昇を招き、速やかな販売価格への転嫁が課題となり、適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫され、大幅に下落した場合、下落前に保有する材料・製品・商品において、先安感により下落した販売価格の影響を受けることになり、それぞれ当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。このたびの景気後退、需要低迷に伴い、鉄鋼業界において不良債権発生危険度が高くなることが予想されます。今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率・期待運用収益率等)について再検討する必要が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は34百万円です。また、セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連..... 中径角管の塗装品について、環境保護に留意した水溶性塗料を用いた製造設備の導入を終えておりますが、さらに生産効率を高めるべく完全オンライン化のため、造管工程から塗装工程への一貫生産を可能にする設備改善の研究を行っております。
- また、省エネ・環境対策としての製品の軽量化・高強度化に有効な鋼管・型钢製品を供給するため、各種ハイテン材についてのロールフォーミング技術の研究に取り組んでおります。
- なお、ロールフォーミング技術において、高速・高精度のシミュレーションを可能にするためコンピューターによるロール設計や解析ソフトが近年大きく発展しており、当社はそれらのソフト導入により、長年培ってきた固有技術と融合させることでロール技術のさらなる進化・発展に繋げる研究に取り組んでおります。
- 鋼管製品の高速切断機における付着切削屑を除去する方法として、環境にやさしく脱脂効果も比較的高い電解イオン水噴射式自動パイプ洗浄装置の開発に取り組んできましたが、このたびはほぼその基本的な技術開発を終え、機器及び機械仕様を検討している段階であります。
- 当セグメントに係る研究開発費は28百万円であります。
- (2) 自転車関連..... 引き続き高強度・高性能な高級スポーツ車用リムや海外市場のニーズに合った軽合金リムの開発に取り組んでおり、それら海外生産のためにインドネシア子会社の実情に適合した生産設備等の研究も行なっています。
- 完成自転車においては、健康・環境・ファッション性をテーマにユーザーの多様な志向に応えられる優れたスポーツ車の開発に取り組んでいます。
- 当セグメントに係る研究開発費は4百万円です。
- (3) その他..... 福祉機器関連では、介護作業における腰痛などの負担軽減を図るため、要介護者の移動・移乗を支援する装置として開発を行ってきましたスタンディング型床走行リフトは、各種の介護施設での使用モニタリングを重ね、安全面・機能面などで改良を加え商品化にこぎつけ、まもなく販売を開始する予定であります。
- 当事業に係る研究開発費は2百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は15,117百万円となり、前連結会計年度末より1,902百万円増加しました。これは鋼管関連の売上債権の増加によるものが主であり、当連結会計年度末の売上債権の残高は14,758百万円で、前連結会計年度末より1,919百万円増加しました。

(有価証券)

当連結会計年度末における有価証券の残高は1,605百万円となり、前連結会計年度末より248百万円減少しました。これは主に現金同等物の投資信託が減少したことによるものであります。

(たな卸資産)

当連結会計年度末におけるたな卸資産の残高は5,496百万円となり、前連結会計年度末より597百万円増加しました。これは主に生産量の増加及び原材料購入価格の上昇によるものであります。また、鋼管関連のたな卸資産において、収益性の低下による簿価切下げの方法により当連結会計年度末に58百万円の評価減を行っています。

なお、有価証券の減少があるものの、売上債権、たな卸資産の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産合計の残高は前連結会計年度末より2,075百万円増加し、27,598百万円となりました。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は8,342百万円となり、前連結会計年度末より84百万円減少しました。これは鋼管関連を中心に290百万円の設備投資をしましたが、減価償却費が589百万円あったことなどによるものであります。なお、当連結会計年度より当社の子会社大栄鋼業㈱が連結子会社となったことにより257百万円増加しています。

(投資有価証券)

保有株式等の時価は東日本大震災に起因する市況の低迷から、当連結会計年度末の投資有価証券の残高は4,587百万円となり、前連結会計年度末より620百万円減少しています。

なお、この投資有価証券の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定資産合計の残高は前連結会計年度末より678百万円減少し、13,570百万円となりました。

(貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、また、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。当連結会計年度末は合計で431百万円計上しています。

(仕入債務)

当連結会計年度末における仕入債務の残高は11,034百万円となり、前連結会計年度末より1,449百万円増加しました。これは主に鋼管関連の仕入債務の増加によるものであります。

なお、この仕入債務の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動負債合計の残高は前連結会計年度末より1,391百万円増加し、17,484百万円となりました。

(短期借入金)

当連結会計年度末における短期借入金の残高は5,075百万円となり、前連結会計年度末より79百万円減少しました。

(退職給付引当金)

当連結会計年度末における退職給付引当金の残高は1,221百万円となり、前連結会計年度末より74百万円増加しました。

(繰延税金負債)

当連結会計年度末における繰延税金負債の残高は93百万円となり、前連結会計年度末より56百万円増加しました。

なお、退職給付引当金及び繰延税金負債の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定負債合計の残高は前連結会計年度末より149百万円増加し、2,098百万円となりました。

(自己株式)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得したことにより、当連結会計年度末における自己株式の残高は599百万円となり、前連結会計年度末より200百万円増加しました。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金の残高は635百万円となり、前連結会計年度末より269百万円減少しました。

なお、利益剰余金の増加があるものの、自己株式の増加やその他有価証券評価差額金の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における純資産合計の残高は前連結会計年度末より143百万円減少し、21,584百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度は、生産性の向上と製造コスト・販売管理費の削減に努め、技術開発力と提案営業力の強化を通じてユーザー紐付き販売に注力するとともに、流通販売市場においても厳しい販売競争の中、販売量の回復に努めました。鋼管関連では、普通鋼製品は政府の景気浮揚策に関連する各種製造業向けや輸出関連業種向けは順調に推移しましたが、期初の価格は正時の仮需の反動や円高の恒常化などの影響により需要は落ち込んでまいりました。一方、ステンレス製品は、緩やかな景気回復とともに半導体や水処理など一部の業種における設備投資関連の需要に動きがありました。しかし、建築分野の需要は引き続き低調で回復が見られない状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比19.5%増加し40,170百万円となりました。損益面では、前年度の損失から一転して、営業利益954百万円、経常利益949百万円となり、当期純利益は東日本大震災による当社グループ営業拠点の災害損失等を特別損失に計上したため、362百万円に止まりました。

(売上高)

鋼管関連の売上高38,506百万円は、前連結会計年度に比べ20.7%増加しており、当社グループ全売上高の95.8%を占めています。自転車関連の売上高は、電動アシスト自転車の販売が昨年に続き比較的堅調であり、これに採用されるステンレスリムの販売もほぼ前年度並みにありましたが、前連結会計年度に比べ0.4%減少の1,150百万円となりました。不動産等賃貸は東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげており、前連結会計年度に比べ8.0%増加の400百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は5,861百万円で、前連結会計年度に比べ76.5%増加しています。主な要因は鋼管関連の売上高増加に伴い生産量が回復したことによる製造原価の改善などです。全体の売上総利益率については、前連結会計年度より5.7ポイント改善し14.6ポイントとなりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,907百万円で、前連結会計年度に比べ1.9%減少しています。主な要因は貸倒引当金繰入額の減少です。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は206百万円であり、主なものとして受取配当金を92百万円計上しています。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は211百万円であり、主なものとして退職給付会計基準変更時差異の処理額123百万円を計上しています。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は108百万円であり、主なものとして投資有価証券売却益を46百万円計上しています。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は383百万円であり、主なものとして災害による損失を232百万円計上しています。

(少数株主利益)

少数株主利益は120百万円であり、主としてアラヤ特殊金属株式会社の少数株主に帰属する利益です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,853百万円となり、前連結会計年度末より35百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは667百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益674百万円、仕入債務の増加1,458百万円、法人税等の還付額200百万円による増加と、売上債権の増加1,922百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは232百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入271百万円による増加と、投資有価証券の取得による支出197百万円、有形固定資産の取得による支出275百万円による減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは398百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少58百万円、配当金の支払額86百万円、自己株式の取得による支出200百万円による減少です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、鋼管関連設備を中心に全体で290百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連 自転車関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	169	676	216 (53)	9	67	1,139	119
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備	209	408	12 (33)	0	57	688	60
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連	鋼管製造設備	326	411	149 (44)	0	12	900	60
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連 自転車関連	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	38	92	172 (24)		6	310	26
本社 (大阪市中央区)	全社管理業 務・販売業 務不動産等 賃貸	その他設備	81	2	3 (0)		2	90	41

(2) 国内子会社

(ア) アラヤ特殊金属(株)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・支店 (大阪市中央区 ほか) (注)2	鋼管関連	その他設備	211	2	579 (8)	2	8	805	96
大阪ステンレス センター (大阪府泉大津市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	260	4	1,342 (9)	-	5	1,614	13
名古屋ステンレ スセンター (愛知県犬山市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	95	2	978 (7)	-	2	1,078	8
その他配送セン ター (静岡県富士市ほか) (注)3	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	193	1	719 (15)	-	2	917	17

(イ) 大栄鋼業(株)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪府岸和田市)	鋼管関連	鋼管製造設備	18	4	94 (3)	-	-	117	11

(3) 在外子会社(P.T.パブリック・アラヤ・インドネシア)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・タンゲラン市)	自転車関連	自転車部品 製造設備	23	161	0 (23)	0	186	210

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。
 2 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は58百万円であります。
 3 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は14百万円であります。
 4 金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年12月1日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注) 株主割当 1:0.1(有償) 5,449,534株
 発行価格 430円、資本組入額 215円
 失権株等公募(有償) 46,217株
 発行価格 898円、資本組入額 449円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	40	172	45	2	3,912	4,203	
所有株式数(単元)		19,334	617	17,154	2,309	11	20,780	60,205	248,268
所有株式数の割合(%)		32.11	1.02	28.49	3.84	0.02	34.52	100	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が3,872単元及び215株含まれています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,588	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,588	4.28
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,563	4.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,370	3.92
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	2,101	3.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,096	3.46
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	1,775	2.93
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,652	2.73
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,576	2.60
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,483	2.45
計		20,793	34.39

(注) 1 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,872千株(6.40%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,872,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,333,000	56,333	
単元未満株式	普通株式 248,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		56,333	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式215株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	3,872,000		3,872,000	6.40
計		3,872,000		3,872,000	6.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月11日～平成23年1月31日)	1,600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,470,000	199,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	130,000	80,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,795	465,634
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,872,215		3,872,215	

- (注) 1 当期間における「その他」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、平成23年3月期の期末配当金につきましては、平成23年6月28日開催の定時株主総会において1株につき普通配当3円と決議しました。今後もさらに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、早期の業績回復を目指し、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えであります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	169	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	416	387	277	177	151
最低(円)	233	205	117	114	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	126	141	138	145	139	151
最低(円)	116	116	132	130	130	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 弘光	昭和16年1月1日生	昭和34年3月 平成元年10月 平成9年11月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社資材部長 当社鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 当社取締役鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 当社常務取締役営業本部鋼管営業部長兼資材部長 当社常務取締役鋼管部門長兼資材部長兼鋼管営業部長 当社専務取締役鋼管部門長兼資材部長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現)	注2	69
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 総務部長	鹿子嶋 武	昭和19年10月28日生	昭和42年4月 平成2年11月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成20年6月 平成20年11月	当社入社 当社管理本部財務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役総務部長兼財務部長 当社常務取締役総務部長兼財務部長 当社専務取締役管理本部長兼総務部長(現) 当社代表取締役(現)	注2	57
専務取締役	事業統括兼 技術本部長	小坂 明彦	昭和20年11月3日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年7月	当社入社 当社特品機械事業部機械部長 当社技術本部技術部長兼環境対策部長 当社取締役生産技術部長 当社常務取締役関西工場長兼生産技術部長 当社専務取締役製造本部長兼関西工場長兼生産技術部長兼品質管理部長 当社専務取締役製造本部長兼関西工場長兼品質管理部長 当社専務取締役事業統括兼技術本部長(現)	注2	41
常務取締役	製造本部長兼 関西工場長	澤 保	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年7月	当社入社 当社関西工場鋼管製造部長 当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 当社取締役鋼管部門長補佐(製造担当)兼関西工場鋼管製造部長 当社取締役鋼管製造統括部長 当社取締役鋼管製造統括部長兼品質管理部長 当社常務取締役鋼管部門長兼鋼管技術統括部長兼資材部長 当社常務取締役製造本部長兼関西工場長(現)	注2	41
常務取締役	経理部長	阪口 勉	昭和22年6月29日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長(現)	注2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 相談役		新家 信幸	昭和5年3月2日生	昭和30年2月 当社入社 昭和30年11月 当社取締役 昭和33年11月 当社常務取締役 昭和40年1月 当社代表取締役専務 昭和52年6月 当社代表取締役社長 平成6年6月 当社代表取締役会長 平成8年6月 アラヤ特殊金属㈱取締役会長 平成16年6月 アラヤ特殊金属㈱取締役名誉会長 平成19年6月 アラヤ特殊金属㈱取締役相談役(現) 平成22年6月 当社取締役相談役(現)	注2	1,239
取締役		佐久間 博	昭和23年1月20日生	昭和45年6月 当社入社 平成7年7月 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 平成14年6月 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 平成15年7月 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部東京営業所長 平成16年10月 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 平成17年10月 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長 平成20年6月 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長 平成21年4月 アラヤ特殊金属㈱顧問 平成21年6月 アラヤ特殊金属㈱常務取締役営業副本部長兼営業管理部長 平成22年6月 アラヤ特殊金属㈱常務取締役営業副本部長(現)	注2	41
取締役	千葉工場長	木戸口 茂	昭和22年7月21日生	昭和45年1月 当社入社 平成10年5月 P.T.パブリック アラヤ インドネシア取締役工場長 平成14年11月 当社山中工場長 平成20年5月 当社千葉工場長 平成20年6月 当社取締役千葉工場長(現)	注2	22
取締役	営業本部長兼 関西営業部長	竹村 善夫	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 当社鋼管営業部関西営業部長 平成20年6月 当社取締役鋼管営業部長兼関西営業部長 平成22年7月 当社取締役営業本部長兼関西営業部長(現)	注2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		池田 和 弘	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社総務部株式庶務課長兼(株)新家 開発取締役社長 (株)新家開発取締役社長退任 当社監査役(現)	注3	66
監査役		夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 (現) 大阪弁護士会副会長就任 大阪弁護士会副会長退任 太陽工業(株)監査役(現) 当社監査役(現) シャープ(株)監査役(現)	注4	24
監査役		土田 秋 雄	昭和20年9月18日生	昭和48年10月 昭和53年9月 平成元年5月 平成14年7月 平成22年12月 平成23年6月	公認会計士浅笠会計事務所(のち の「監査法人誠和会計事務所」) 入所 公認会計士登録 監査法人誠和会計事務所 代表社員就任 監査法人トーマツ代表社員就任 有限責任監査法人トーマツ退職 当社監査役(現)	注4	-
監査役		吉岡 恵 三	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成21年1月 平成21年6月	当社入社 当社技術本部品質管理部長 当社退社 当社監査役(現)	注3	19
計							1,698

- (注) 1 監査役夏住要一郎及び監査役土田秋雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

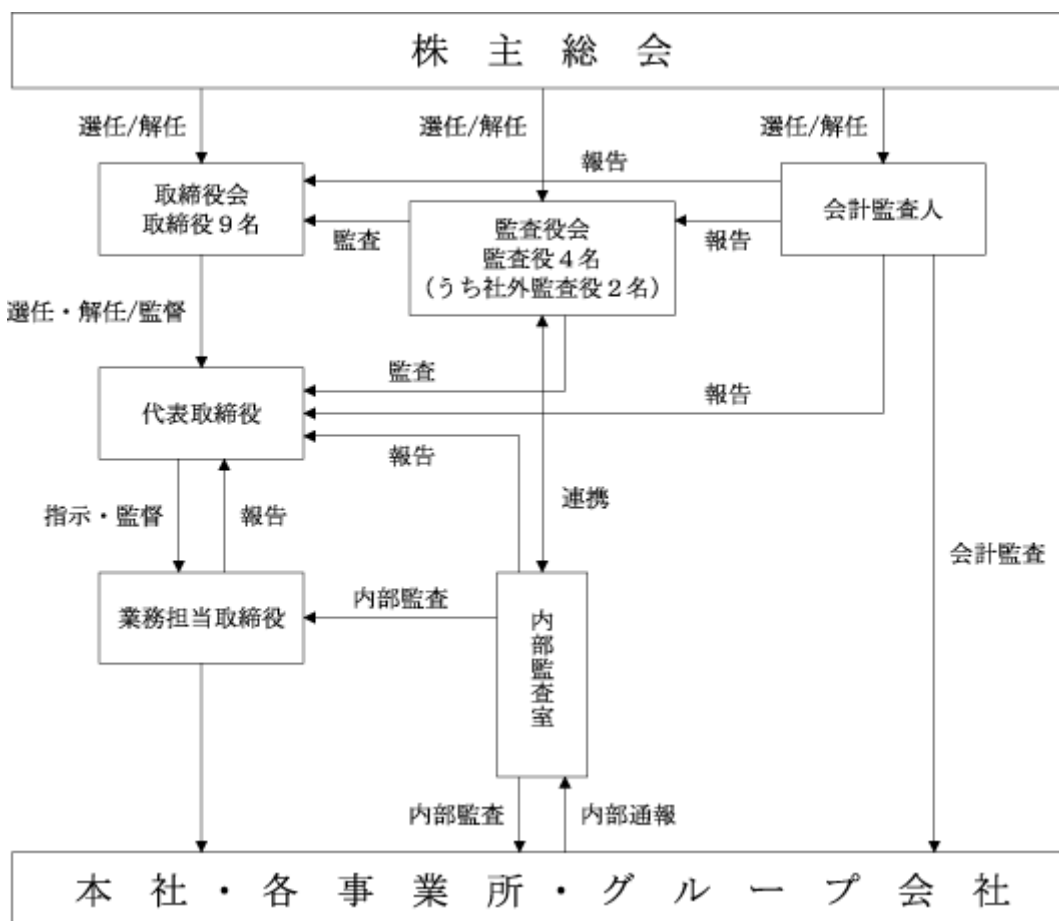
当社における企業統治の体制は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定例開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

当社は監査役制度を採用しており、常勤の監査役1名、非常勤の監査役3名(うち2名が社外監査役)で監査役会を構成しています。取締役会には監査役全員が出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極かつ活発な意見表明をしています。さらに、常勤の監査役は、社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。このように当社の監査役制度は先入観のない客観的及び中立的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる体制であると考え、現状の体制を採用しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、必要に応じて総務部及び経理部がサポートを行っています。さらに、必要に応じて、コンプライアンス委員会を開催し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。コンプライアンス委員会は全取締役・監査役で構成され、内部監査室の参加のもと総務部を事務局として、当社グループのコンプライアンス状況、内部統制システム及び財務報告にかかる内部統制等について協議を行っています。

なお、企業統治の体制図は以下のとおりです。



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人が法令・定款及び社内規程を遵守するとともに、コンプライアンス活動の徹底を図るため、コンプライアンス規程を制定し、教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。また、内部監査室を窓口とした内部通報制度並びにインサイダー取引防止及び適時開示に係る体制を構築しています。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報は文書により記録・保存しています。取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる体制を構築し、関連する文書管理規程を制定しています。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理基本規程を制定し、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置しています。さらに緊急事態の発生に際し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的とした緊急事態対策本部の設置を含めた緊急事態対応規程を制定しています。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、各事業部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定するとともに、月次・四半期業績に対する業績管理を行っています。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社においてグループ会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について定期的に取締役会に報告させています。また、子会社に関する関係会社管理規程を制定しています。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、その使用人は当該命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない体制をとっています。

7.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告することとしています。

8.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧しています。また、必要に応じて、取締役又は使用人から説明を受けています。さらに、監査役は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務についての緊密な情報交換を行っています。

(社外監査役の責任限定契約について)

当社は、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規程を設けております。当社定款に基づき社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査では社長直轄の内部監査室(1名)が社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は監査役全員(4名)が取締役会に出席し、積極かつ活発な意見表明をしています。また、常勤監査役は社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。

(監査役と会計監査人の連携状況及び監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。社外監査役は2名を選任しています。

社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名が社内に精通し製造・技術の面から、法務・財務の面から、専門的な見地より経営の監査を行い、毎月1回開催の取締役会にて、中立的・客観的発言がなされています。このことにより企業内部では得られない専門的な知識や経験の共有、外部からの視点等といった社外取締役に期待される役割を充足していると考えています。

会社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。また、社外監査役が果たす機能及び役割につきましては、1名は弁護士であり、長年の弁護士として培われた法律知識と企業統治に対する幅広い見識を、1名は公認会計士であり、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門的知識と豊富な経験を通して培われた幅広い見識を当社の監査体制に活かしています。

(社外監査役と会計監査人の連携状況及び社外監査役と内部監査部門の連携状況)

社外監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

社外監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	142	100	16	25	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	1	1	2
社外役員	12	10	1	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は「役員報酬等の基本規程」に基づき、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、会社の業績、社員給与とのバランス、取締役報酬の世間相場を総合的に勘案して報酬等の額を算定しています。また、その決定方法は取締役の報酬等は株主総会で決議された総額（平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額207百万円以内）の範囲内で、社長が取締役会に諮って決定しています。監査役の報酬等は株主総会で決議された総額（平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額39百万円以内）の範囲内で「監査役会規則」に基づき決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,609 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社北國銀行	1,739	603	金融取引 維持・強化
三井物産株式会社	354	556	業務取引 維持・強化
阪和興業株式会社	1,279	506	業務取引 維持・強化
株式会社ブリヂストン	285	456	業務取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	307	金融取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	283	業務取引 維持・強化
株式会社シマノ	51	212	業務取引 維持・強化
日新製鋼株式会社	1,016	198	業務取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	949	175	金融取引 維持・強化
日本興亜損害保険株式会社	252	148	保険取引 維持・強化
株式会社淀川製鋼所	319	133	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	48	107	保険取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	107	業務取引 維持・強化
株式会社りそなホールディングス	79	94	金融取引 維持・強化
みずほ信託銀行株式会社	650	61	金融取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	75	60	業務取引 維持・強化
住友金属工業株式会社	200	56	業務取引 維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	285	498	業務取引 維持・強化
三井物産株式会社	334	498	業務取引 維持・強化
株式会社北國銀行	1,739	488	金融取引 維持・強化
阪和興業株式会社	1,298	477	業務取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	240	金融取引 維持・強化
株式会社シマノ	51	213	業務取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	183	業務取引 維持・強化
日新製鋼株式会社	1,016	181	業務取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	949	131	金融取引 維持・強化
NKSJホールディングス	227	123	保険取引 維持・強化
株式会社淀川製鋼所	319	123	業務取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	111	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	48	99	保険取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	75	64	業務取引 維持・強化
みずほ信託銀行株式会社	650	48	金融取引 維持・強化
住友金属工業株式会社	200	37	業務取引 維持・強化
株式会社りそなホールディングス	79	31	金融取引 維持・強化
株式会社カノックス	105	27	業務取引 維持・強化
双日株式会社	81	13	業務取引 維持・強化
日本冶金工業株式会社	18	3	業務取引 維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損 処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	256	373	6	0	74	40

二 純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
マルカキカイ株式会社	63	41
株式会社タクマ	107	30
本田技研工業株式会社	6	19
三ツ星ベルト株式会社	5	2

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、公正不偏な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 大西 康弘(連続して監査関連業務を行った年数：3年)

業務執行社員 公認会計士 小山 謙司(連続して監査関連業務を行った年数：2年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等4名です。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社	10		10	
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,963	5,247
受取手形及び売掛金	13,214	15,117
有価証券	1,854	1,605
商品及び製品	4,023	4,232
仕掛品	195	228
原材料及び貯蔵品	680	1,035
繰延税金資産	551	335
その他	494	209
貸倒引当金	456	415
流動資産合計	25,522	27,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,671	6,696
減価償却累計額	4,833	4,972
建物及び構築物（純額）	1,838	1,723
機械装置及び運搬具	12,546	12,496
減価償却累計額	10,569	10,752
機械装置及び運搬具（純額）	1,976	1,743
土地	4,454	4,689
リース資産	31	34
減価償却累計額	10	20
リース資産（純額）	20	13
建設仮勘定	60	116
その他	1,556	1,510
減価償却累計額	1,480	1,455
その他（純額）	76	54
有形固定資産合計	8,427	8,342
無形固定資産		
ソフトウェア	13	21
リース資産	76	57
その他	11	11
無形固定資産合計	101	90
投資その他の資産		
投資有価証券	5,207	4,587
繰延税金資産	133	340
その他	450	226
貸倒引当金	71	16
投資その他の資産合計	5,719	5,137
固定資産合計	14,248	13,570
資産合計	39,771	41,168

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,585	11,034
短期借入金	5,155	5,075
1年内返済予定の長期借入金	27	0
リース債務	25	26
未払法人税等	24	35
賞与引当金	329	331
災害損失引当金	-	220
その他	944	761
流動負債合計	16,093	17,484
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	83	59
繰延税金負債	37	93
退職給付引当金	1,146	1,221
役員退職慰労引当金	320	345
環境対策引当金	20	30
資産除去債務	-	6
その他	341	341
固定負債合計	1,949	2,098
負債合計	18,042	19,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	10,929	11,150
自己株式	399	599
株主資本合計	18,626	18,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	635
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	459	467
その他の包括利益累計額合計	445	169
少数株主持分	2,655	2,767
純資産合計	21,728	21,584
負債純資産合計	39,771	41,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	33,609	40,170
売上原価	1, 6 30,288	1, 6 34,309
売上総利益	3,320	5,861
販売費及び一般管理費	2, 6 5,003	2, 6 4,907
営業利益又は営業損失()	1,683	954
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	106	92
仕入割引	17	21
為替差益	55	-
受取家賃	31	3
雑収入	66	75
営業外収益合計	292	206
営業外費用		
支払利息	61	51
売上割引	11	17
退職給付会計基準変更時差異の処理額	123	123
雑支出	22	19
営業外費用合計	218	211
経常利益又は経常損失()	1,609	949
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
投資有価証券売却益	0	46
負ののれん発生益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	41
特別利益合計	0	108
特別損失		
固定資産売却損	-	4 4
固定資産除却損	5 11	5 27
投資有価証券評価損	-	77
関係会社株式評価損	4	-
環境対策引当金繰入額	20	10
災害による損失	-	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
事業所再編費用	16	16
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	7
特別損失合計	52	383
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,661	674
法人税、住民税及び事業税	14	21
法人税等調整額	422	170
法人税等合計	408	191
少数株主損益調整前当期純利益	-	483
少数株主利益又は少数株主損失()	202	120
当期純利益又は当期純損失()	1,051	362

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	269
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	17
その他の包括利益合計	-	285
包括利益	-	198
(内訳)		1
親会社株主に係る包括利益	-	86
少数株主に係る包括利益	-	111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
前期末残高	12,068	10,929
当期変動額		
剰余金の配当	88	87
当期純利益又は当期純損失()	1,051	362
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	53
当期変動額合計	1,139	221
当期末残高	10,929	11,150
自己株式		
前期末残高	298	399
当期変動額		
自己株式の取得	100	200
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	100	200
当期末残高	399	599
株主資本合計		
前期末残高	19,866	18,626
当期変動額		
剰余金の配当	88	87
当期純利益又は当期純損失()	1,051	362
自己株式の取得	100	200
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	53
当期変動額合計	1,239	20
当期末残高	18,626	18,647

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468	904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	269
当期変動額合計	436	269
当期末残高	904	635
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	466	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	459	467
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	275
当期変動額合計	443	275
当期末残高	445	169
少数株主持分		
前期末残高	2,848	2,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	111
当期変動額合計	192	111
当期末残高	2,655	2,767
純資産合計		
前期末残高	22,717	21,728
当期変動額		
剰余金の配当	88	87
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,051	362
自己株式の取得	100	200
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	164
当期変動額合計	989	143
当期末残高	21,728	21,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,661	674
減価償却費	625	589
固定資産除却損	10	27
固定資産売却損益(は益)	0	2
負ののれん発生益	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	96
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	220
退職給付引当金の増減額(は減少)	273	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	25
受取利息及び受取配当金	122	106
支払利息	61	51
投資有価証券売却損益(は益)	0	46
投資有価証券評価損益(は益)	-	77
関係会社株式評価損	4	-
売上債権の増減額(は増加)	773	1,922
たな卸資産の増減額(は増加)	3,218	602
仕入債務の増減額(は減少)	2,076	1,458
未払消費税等の増減額(は減少)	161	123
その他	34	160
小計	1,395	442
利息及び配当金の受取額	119	104
利息の支払額	61	53
法人税等の支払額	416	26
法人税等の還付額	2	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	156	-
投資有価証券の取得による支出	16	197
投資有価証券の売却による収入	-	271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
有形固定資産の取得による支出	324	275
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	5	11
貸付けによる支出	106	93
貸付金の回収による収入	71	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	232

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	279	58
長期借入金の返済による支出	30	25
セール・アンド・リースバックによる収入	112	-
リース債務の返済による支出	20	27
配当金の支払額	88	86
自己株式の取得による支出	100	200
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	977	35
現金及び現金同等物の期首残高	5,840	6,818
現金及び現金同等物の期末残高	6,818	6,853

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 5 社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの 2 社を連結の範囲に含めています。</p> <p>また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の 3 社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 5 社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、P.T.パブリック アラヤ インドネシア及び大栄鋼業株式会社の 3 社を連結の範囲に含めています。</p> <p>また、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の 2 社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった大栄鋼業株式会社は、同社株式を追加取得し、完全子会社となったことにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>						
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 3 社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 2 社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p>						
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P.T.パブリック アラヤ インドネシア</td> <td style="text-align: center;">12月31日()</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日		P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()	同左	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
会社名	決算日						
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()	同左					
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 ... 7年~50年 機械装置及び運搬具 ... 4年~14年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務 ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用の当連結会計年度末における見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 (追加情報) 連結子会社(アラヤ特殊金属株)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けていましたが、確定拠出年金制度に移行します。なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、確定拠出年金制度への移行に伴う損失7百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。	(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 (ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によることとしています。	
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が1百万円、税金等調整前当期純利益が8百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 95百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 394百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 0百万円
2 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 1,748百万円 (2) 従業員給料手当 904百万円 (3) 賞与引当金繰入額 155百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 172百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 (6) 貸倒引当金繰入額 147百万円	2 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 1,889百万円 (2) 従業員給料手当 879百万円 (3) 賞与引当金繰入額 164百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 163百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 (6) 貸倒引当金繰入額 10百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 その他(工具、器具及び備品) 0百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	607百万円
少数株主に係る包括利益	192百万円
計	800百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	438百万円
為替換算調整勘定	14百万円
計	452百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,697,658	701,662	900	2,398,420

(注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加695,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加6,662株であります。
 2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	88百万円	1円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87百万円	1円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,398,420	1,473,795		3,872,215

(注) 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,470,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,795株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	87百万円	1円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 4,963百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 950百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 602百万円 その他(追加型公社債投資信託) 301百万円 現金及び現金同等物 6,818百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金勘定 5,247百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 701百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 603百万円 その他(追加型公社債投資信託) 301百万円 現金及び現金同等物 6,853百万円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに大栄鋼業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大栄鋼業(株)株式の取得価額と大栄鋼業(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 31百万円 固定資産 264百万円 流動負債 42百万円 固定負債 200百万円 負ののれん 19百万円 当社既取得分 26百万円 大栄鋼業(株)株式の取得価額 5百万円 大栄鋼業(株)現金及び現金同等物 2百万円 差引:大栄鋼業(株)取得のための支出 2百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 鋼管関連事業における生産管理システム(その他(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>無形固定資産 鋼管関連事業における生産管理システムのソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 鋼管関連事業におけるCADバックアップシステム(その他(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>無形固定資産 鋼管関連事業におけるCADシステムのソフトウェア等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>																																																
<p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	390	154	236	機械装置及び運搬具	10	5	4	その他(工具、器具及び備品)	274	198	76	ソフトウェア	151	72	79	合計	828	431	396	<p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	390	174	216	機械装置及び運搬具	10	7	3	その他(工具、器具及び備品)	252	215	36	ソフトウェア	151	101	50	合計	805	498	306
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	390	154	236																																														
機械装置及び運搬具	10	5	4																																														
その他(工具、器具及び備品)	274	198	76																																														
ソフトウェア	151	72	79																																														
合計	828	431	396																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	390	174	216																																														
機械装置及び運搬具	10	7	3																																														
その他(工具、器具及び備品)	252	215	36																																														
ソフトウェア	151	101	50																																														
合計	805	498	306																																														
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(二) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table>	1年内	89百万円	1年超	306百万円	合計	396百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112百万円	1年内	25百万円	1年超	301百万円	合計	327百万円	1年内	312百万円	1年超	477百万円	合計	790百万円	<p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(二) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table>	1年内	70百万円	1年超	236百万円	合計	306百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	1年内	27百万円	1年超	274百万円	合計	301百万円	1年内	312百万円	1年超	164百万円	合計	477百万円
1年内	89百万円																																												
1年超	306百万円																																												
合計	396百万円																																												
支払リース料	112百万円																																												
減価償却費相当額	112百万円																																												
1年内	25百万円																																												
1年超	301百万円																																												
合計	327百万円																																												
1年内	312百万円																																												
1年超	477百万円																																												
合計	790百万円																																												
1年内	70百万円																																												
1年超	236百万円																																												
合計	306百万円																																												
支払リース料	89百万円																																												
減価償却費相当額	89百万円																																												
1年内	27百万円																																												
1年超	274百万円																																												
合計	301百万円																																												
1年内	312百万円																																												
1年超	164百万円																																												
合計	477百万円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によつています。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引等であり、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社では与信限度額検討会議の決定に従い、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握し、取締役会に報告されております。債券については、格付の高い金融機関とのみ取引を行い信用リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、外貨建ての借入金であるため為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、一部原材料については原材料価格の高騰に備えデリバティブを利用してあります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,963	4,963	
(2) 受取手形及び売掛金	13,214	13,214	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,953	6,953	
資産計	25,131	25,131	
(1) 支払手形及び買掛金	9,585	9,585	
(2) 短期借入金	5,155	5,155	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	28	28	
(4) リース債務	108	107	1
負債計	14,878	14,876	1
デリバティブ取引（*）	0	(0)	(0)

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、変動金利であるため、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,963			
受取手形及び売掛金	13,214			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)		100		500
合計	18,178	100		500

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によつています。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引等であり、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社では与信限度額検討会議の決定に従い、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握し、取締役会に報告されております。債券については、格付の高い金融機関とのみ取引を行い信用リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、外貨建ての借入金であるため為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、一部原材料については原材料価格の高騰に備えデリバティブを利用してあります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,247	5,247	
(2) 受取手形及び売掛金	15,117	15,117	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,165	6,165	
資産計	26,530	26,530	
(1) 支払手形及び買掛金	11,034	11,034	
(2) 短期借入金	5,075	5,075	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	0	0	
(4) リース債務	86	85	0
負債計	16,196	16,196	0
デリバティブ取引（*）	3	2	0

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、変動金利であるため、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,247			
受取手形及び売掛金	15,117			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)				600
合計	20,365			600

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,397	1,358	2,038
	(2) 債券(社債)	98	96	1
	(3) その他	28	23	5
	小計	3,524	1,478	2,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,122	1,539	416
	(2) 債券(社債)	397	490	93
	(3) その他	1,908	1,924	15
	小計	3,428	3,954	525
合計		6,953	5,432	1,521

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券(社債)	97	0	
(3) その他			
小計	97	0	

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について備忘価額を1円とする4百万円(その他有価証券(非上場株式)の株式5百万円、実質価額が低下したため)の減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,803	1,233	1,570
	(2) 債券(社債)			
	(3) その他	27	23	3
	小計	2,830	1,256	1,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,201	1,640	438
	(2) 債券(社債)	478	591	112
	(3) その他	1,654	1,675	21
	小計	3,334	3,906	572
合計		6,165	5,163	1,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	74	43	
(2) 債券(社債)	99	2	
(3) その他			
小計	174	46	

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について77百万円減損処理を行っています。なお、有価証券の減損については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6		0	0
合計		6		0	0

(注) 時価の算定方法は、デリバティブ取引契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	44		1
	買建 米ドル	買掛金	14		0
合計			58		0

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	65		1
	買建 米ドル	買掛金	102		3
	ユーロ		1		0
合計			170		2

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、連結子会社の一部において適格退職年金制度及び退職一時金制度から来期より確定拠出年金制度へ移行することとなりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	6,243百万円	5,459百万円
ロ 年金資産	2,420百万円	1,956百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,822百万円	3,503百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	617百万円	534百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,104百万円	1,747百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,100百万円	1,221百万円
ト 前払年金費用	46百万円	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,146百万円	1,221百万円

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	407百万円
年金資産の移行額	375百万円
会計基準変更時差異の未処理額	40百万円
未認識数理計算上の差異	80百万円
前払年金費用の減少	47百万円
退職給付引当金の減少	40百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	170百万円	173百万円
ロ 利息費用	127百万円	122百万円
ハ 期待運用収益	57百万円	65百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	344百万円	314百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	708百万円	668百万円
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損失		7百万円
チ 合計(ヘ+ト)	708百万円	675百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。)	主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	463百万円	489百万円
役員退職慰労引当金	129百万円	140百万円
未実現利益に対する税効果額	7百万円	116百万円
賞与引当金	136百万円	135百万円
貸倒引当金	198百万円	167百万円
災害損失引当金		17百万円
環境対策引当金	8百万円	12百万円
たな卸資産評価損	235百万円	67百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	19百万円	21百万円
投資有価証券評価損	12百万円	27百万円
未払事業税	3百万円	6百万円
固定資産償却超過額	13百万円	15百万円
繰越欠損金	1,717百万円	1,548百万円
その他	26百万円	14百万円
計	2,973百万円	2,780百万円
評価性引当額	1,543百万円	1,531百万円
繰延税金資産合計	1,430百万円	1,249百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	608百万円	436百万円
固定資産圧縮積立金	146百万円	151百万円
評価差額		56百万円
その他	27百万円	22百万円
繰延税金負債合計	782百万円	666百万円
繰延税金資産の純額	647百万円	582百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.8%
住民税均等割額	1.3%	3.1%
未実現利益消去に係る税効果未認識額	2.3%	9.5%
負ののれん発生益		1.2%
評価性引当額	12.4%	22.0%
その他	0.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	28.4%

なお、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、倉庫等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
277	33	310	5,398

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(31百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であり、その他の物件は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、倉庫等を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は324百万円の収益(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
310	5	316	5,068

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であり、その他の物件は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼管関連 事業 (百万円)	自転車関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,896	1,155	557	33,609		33,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42	42	(42)	
計	31,896	1,155	600	33,652	(42)	33,609
営業費用	33,883	1,129	323	35,335	(42)	35,292
営業利益又は営業損失()	1,986	26	276	1,683	()	1,683
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,115	939	360	28,414	11,356	39,771
減価償却費	556	38	23	618	7	625
資本的支出	221	10	25	257		257

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

- (1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品
- (2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム
- (3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,356百万円です。その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしております。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,896	1,155	370	33,422	186	33,609		33,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高			42	42		42	42	
計	31,896	1,155	413	33,465	186	33,652	42	33,609
セグメント利益又は損失()	1,894	26	342	1,525	66	1,591	92	1,683
セグメント資産	27,115	939	272	28,327	87	28,414	11,356	39,771
その他の項目								
減価償却費	556	38	14	609	8	618	7	625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221	10	25	257		257		257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額92百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額11,356百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,506	1,150	400	40,056	113	40,170		40,170
セグメント間の 内部売上高又は振替高			43	43		43	43	
計	38,506	1,150	443	40,100	113	40,213	43	40,170
セグメント利益又は損失()	738	52	370	1,161	50	1,111	157	954
セグメント資産	29,804	890	273	30,968	56	31,024	10,143	41,168
その他の項目								
減価償却費	533	31	13	578	3	581	8	589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	17		288	1	290		290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額157百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和工材株式会社	4,564	鋼管関連
阪和興業株式会社	4,001	鋼管関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

鋼管関連において、平成22年9月に大栄鋼業株式会社の株式を追加取得し、完全子会社となったことにより連結子会社となりました。これに伴い当連結会計年度において、19百万円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	328.52円	1株当たり純資産額	332.57円
1株当たり当期純損失金額()	18.07円	1株当たり当期純利益金額	6.29円
1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,728	21,584
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	2,655	2,767
(うち少数株主持分(百万円))	(2,655)	(2,767)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,072	18,817
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	58,054	56,581

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,051	362
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,051	362
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,176	57,562

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,155	5,075	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	27	0	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	25	26	1.7	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	0			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	83	59	1.7	平成24年～平成27年
その他有利子負債				
計	5,292	5,162		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	26	25	7	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,605	9,308	10,390	10,865
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	200	160	118	195
四半期純利益金額 (百万円)	65	69	68	159
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.12	1.19	1.19	2.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287	3,175
受取手形	1,181	1,653
売掛金	4,041	5,454
有価証券	1,854	1,605
商品及び製品	1,532	2,019
仕掛品	195	228
原材料及び貯蔵品	642	958
前渡金	4	8
前払費用	32	29
繰延税金資産	551	334
関係会社短期貸付金	536	111
未収入金	353	78
その他	-	3
貸倒引当金	27	29
流動資産合計	14,187	15,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,728	3,666
減価償却累計額	2,843	2,854
建物（純額）	885	811
構築物	677	674
減価償却累計額	578	591
構築物（純額）	98	83
機械及び装置	11,874	11,832
減価償却累計額	10,091	10,243
機械及び装置（純額）	1,782	1,589
車両運搬具	70	69
減価償却累計額	63	63
車両運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品	1,188	1,207
減価償却累計額	1,138	1,172
工具、器具及び備品（純額）	49	34
土地	774	774
リース資産	31	31
減価償却累計額	10	19
リース資産（純額）	20	11
建設仮勘定	60	112
有形固定資産合計	3,677	3,422

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13	20
リース資産	76	57
無形固定資産合計	89	78
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075	4,538
関係会社株式	439	444
関係会社長期貸付金	100	131
破産更生債権等	65	-
長期前払費用	48	38
繰延税金資産	125	332
その他	103	98
貸倒引当金	62	-
投資その他の資産合計	5,895	5,583
固定資産合計	9,663	9,085
資産合計	23,850	24,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,290	1,800
買掛金	1,886	2,471
短期借入金	2,442	2,434
リース債務	25	25
未払金	279	200
未払消費税等	45	-
未払費用	127	138
未払法人税等	15	24
前受金	42	40
預り金	16	14
設備関係支払手形	80	67
賞与引当金	244	245
災害損失引当金	-	8
流動負債合計	6,496	7,472
固定負債		
リース債務	83	57
退職給付引当金	1,083	1,205
役員退職慰労引当金	243	271
環境対策引当金	20	30
長期預り金	321	321
固定負債合計	1,752	1,886
負債合計	8,248	9,358

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	₂ 180	₂ 176
別途積立金	5,750	5,050
繰越利益剰余金	212	1,140
利益剰余金合計	7,003	7,227
自己株式	399	599
株主資本合計	14,700	14,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901	633
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	901	635
純資産合計	15,602	15,359
負債純資産合計	23,850	24,718

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 16,402	2 21,105
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,216	1,532
当期製品製造原価	1, 5 11,736	1, 5 15,485
当期製品仕入高	724	904
当期商品仕入高	2,054	2,442
他勘定受入高	3, 5 404	3, 5 169
合計	17,136	20,535
他勘定振替高	4 58	4 31
商品及び製品期末たな卸高	1,532	2,019
売上原価合計	15,544	18,485
売上総利益	857	2,620
販売費及び一般管理費	1, 6 1,893	1, 6 2,015
営業利益又は営業損失()	1,036	604
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	105	91
仕入割引	0	0
雑収入	49	71
営業外収益合計	165	170
営業外費用		
支払利息	27	23
売上割引	0	2
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	17	26
営業外費用合計	179	186
経常利益又は経常損失()	1,050	589
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 0
投資有価証券売却益	0	45
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	8 8	8 25
投資有価証券評価損	-	77
関係会社株式評価損	4	-
環境対策引当金繰入額	20	10
災害による損失	-	13
特別損失合計	33	125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,082	509
法人税、住民税及び事業税	10	17
法人税等調整額	457	181
法人税等合計	446	198
当期純利益又は当期純損失()	636	310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	8,407	70.9	11,845	75.9
労務費		1,774	15.0	1,840	11.8
経費		1,679	14.1	1,916	12.3
当期総製造費用		11,861	100.0	15,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		262		195	
他勘定受入高		5		1	
合計		12,129		15,800	
他勘定振替高	3	197		85	
期末仕掛品たな卸高		195		228	
当期製品製造原価		11,736		15,485	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は下記の方式によっています。

- (1) 鋼管関連部門は、実際原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。
- (2) 自転車関連部門は、標準原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。なお、原価差額は期末においてこれを売上原価と製品に配賦調整しています。

原価差額配賦内訳

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価	15	23
製品	6	4
計	21	28

2 経費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力費	190	209
減価償却費	471	445
外注加工費	444	610

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	107	55
その他	89	30
計	197	85

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
資本剰余金合計		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	860	860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	184	180
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	180	176
別途積立金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	700
当期変動額合計	-	700
当期末残高	5,750	5,050

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	933	212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	4
別途積立金の取崩	-	700
剰余金の配当	88	87
当期純利益又は当期純損失()	636	310
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	721	928
当期末残高	212	1,140
利益剰余金合計		
前期末残高	7,728	7,003
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	88	87
当期純利益又は当期純損失()	636	310
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	725	223
当期末残高	7,003	7,227
自己株式		
前期末残高	298	399
当期変動額		
自己株式の取得	100	200
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	100	200
当期末残高	399	599
株主資本合計		
前期末残高	15,526	14,700
当期変動額		
剰余金の配当	88	87
当期純利益又は当期純損失()	636	310
自己株式の取得	100	200
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	825	23
当期末残高	14,700	14,724

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469	901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	268
当期変動額合計	432	268
当期末残高	901	633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	469	901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	266
当期変動額合計	432	266
当期末残高	901	635
純資産合計		
前期末残高	15,995	15,602
当期変動額		
剰余金の配当	88	87
当期純利益又は当期純損失（ ）	636	310
自己株式の取得	100	200
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	266
当期変動額合計	393	242
当期末残高	15,602	15,359

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法によっています。	2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法)	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法によっています。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を 採用しています。なお、主な耐用年数 は以下のとおりです。 建物 7年～50年 機械及び装置 9年～14年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しています。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法 と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しています。なお、リー ス取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっています。	4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 ...同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 ...同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 37百万円 売掛金 2,551百万円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 52百万円 売掛金 3,625百万円
2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てています。	2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てています。
3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 210百万円 当該保証は外貨建によるもの(2,105千米ドル)が含まれています。	3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 168百万円 当該保証は外貨建によるもの(2,003千米ドル)が含まれています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34百万円
2 関係会社項目 売上高 4,702百万円	2 関係会社項目 売上高 7,124百万円
3 テナント等原価85百万円、ロール駒金型等原価120百万円、その他305百万円です。	3 加工勘定よりの受入高1百万円、テナント等原価79百万円、ロール駒金型等原価4百万円、その他85百万円です。
4 加工勘定振替高0百万円、経費振替高1百万円、その他56百万円です。	4 経費振替高4百万円、その他26百万円です。
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 372百万円	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9百万円
6 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 520百万円 (2) 報酬給料及び賞与 540百万円 (3) 賞与引当金繰入額 70百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 125百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 (6) 福利厚生費 102百万円 (7) 減価償却費 36百万円 (8) 賃借料 116百万円 (9) 研究開発費 95百万円 (10) 貸倒引当金繰入額 20百万円 販売費のおおよその割合は61%で、一般管理費のおおよその割合は39%です。	6 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 638百万円 (2) 報酬給料及び賞与 579百万円 (3) 賞与引当金繰入額 78百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 123百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 (6) 福利厚生費 117百万円 (7) 減価償却費 35百万円 (8) 賃借料 115百万円 (9) 研究開発費 31百万円 (10) 貸倒引当金繰入額 2百万円 販売費のおおよその割合は63%で、一般管理費のおおよその割合は37%です。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 0百万円	7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円
8 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 7百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	8 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物 12百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 11百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,697,658	701,662	900	2,398,420

(注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加695,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加6,662株であります。

2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,398,420	1,473,795		3,872,215

(注) 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,470,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,795株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鋼管関連事業における生産伝票の自動収集による簡素化及び生産情報、営業情報をリアルタイムに共有するための生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 鋼管関連事業における生産管理システムのソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鋼管関連事業における各種設計用CAD図面のバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 鋼管関連事業における各種設計用CADシステムのソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	116	18	ソフトウェア	11	10	1	合計	146	126	19	1年内	17百万円	1年超	2百万円	合計	19百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	132	2	ソフトウェア	11	11		合計	146	143	2	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	134	116	18																																										
ソフトウェア	11	10	1																																										
合計	146	126	19																																										
1年内	17百万円																																												
1年超	2百万円																																												
合計	19百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	134	132	2																																										
ソフトウェア	11	11																																											
合計	146	143	2																																										
1年内	0百万円																																												
1年超	1百万円																																												
合計	2百万円																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(八) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29百万円 (二) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(八) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17百万円 (二) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
2 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 312百万円 1年超 477百万円 合計 790百万円	2 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 312百万円 1年超 164百万円 合計 477百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式429百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式434百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	439百万円	489百万円
役員退職慰労引当金	99百万円	110百万円
賞与引当金	101百万円	99百万円
環境対策引当金	8百万円	12百万円
災害損失引当金		3百万円
関係会社株式評価損	54百万円	54百万円
たな卸資産評価損	186百万円	42百万円
賞与引当金社会保険料計上額	14百万円	16百万円
投資有価証券評価損	10百万円	26百万円
未払事業税	3百万円	6百万円
固定資産償却超過額	24百万円	15百万円
貸倒引当金	21百万円	6百万円
繰越欠損金	514百万円	397百万円
その他	6百万円	12百万円
計	1,485百万円	1,292百万円
評価性引当額	62百万円	52百万円
繰延税金資産合計	1,423百万円	1,240百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	604百万円	432百万円
固定資産圧縮積立金	131百万円	128百万円
その他	8百万円	11百万円
繰延税金負債合計	745百万円	573百万円
繰延税金資産の純額	677百万円	667百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割額	1.6%	3.5%
評価性引当額		2.0%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	39.0%

なお、当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	268.75円	1株当たり純資産額	271.46円
1株当たり当期純損失金額()	10.95円	1株当たり当期純利益金額	5.40円
1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,602	15,359
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,602	15,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,054	56,581

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	636	310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	636	310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,176	57,562

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ブリヂストン	285,911	498
三井物産(株)	334,062	498
(株)北國銀行	1,739,003	488
阪和興業(株)	1,298,348	477
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,950	240
(株)シマノ	51,436	213
JFEホールディングス(株)	75,400	183
日新製鋼(株)	1,016,000	181
(株)みずほフィナンシャルグループ	949,410	131
NKSJホールディングス(株)	227,026	123
(株)淀川製綱所	319,000	123
大同工業(株)	665,000	111
(株)T&Dホールディングス	48,700	99
デンヨー(株)	70,000	85
積水樹脂(株)	75,000	64
ダイダン(株)	116,000	59
みずほ信託銀行(株)	650,484	48
(株)鶴見製作所	74,000	46
マルカキカイ(株)	63,000	41
その他20銘柄	972,194	266
計	9,656,924	3,983

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Barclays Bank PLC	200	155
マルチコーラブル・円元本確保 型・クーポン日経平均リンク債	200	145
大和証券キャピタル・マーケット株 式会社		
期限前償還条項付・円/豪ドル・パ ワーデュアル債(豪ドル償還、任意 コール型)	100	94
オランダ治水金融公庫		
期限前償還条項付・円/豪ドル・パ ワーリバースデュアル債(任意コー ル型)	100	84
計	600	478

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
マネー・マネージメント・ ファンド	700	701
野村アセットマネジメント(株)		
フリー・ファイナン シャル・ファンド	300	301
三菱UFJ証券(株)		
フリー・ファイナン シャル・ファンド	300	301
みずほ証券(株)		
NZAMキャッシュ・ アルファ・ファンド	300	301
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券 ファンド(毎月分配型)	70	48
その他証券投資信託受益証券 2銘柄	51	27
計	1,721	1,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,728	13	76	3,666	2,854	74	811
構築物	677	0	3	674	591	15	83
機械及び装置	11,874	144	186	11,832	10,243	326	1,589
車輛運搬具	70	3	4	69	63	3	6
工具、器具及び備品	1,188	30	12	1,207	1,172	45	34
土地	774			774			774
リース資産	31			31	19	9	11
建設仮勘定	60	146	94	112			112
有形固定資産計	18,405	340	377	18,367	14,944	474	3,422
無形固定資産							
ソフトウェア				36	16	4	20
リース資産				90	32	18	57
無形固定資産計				127	48	22	78
長期前払費用	59	35	40	54	16	11	38
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。
 2 長期前払費用は、役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。
 3 主な資産の増減は次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
建物	減少額	千葉工場	67
機械及び装置	増加額	千葉工場	52

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	2	59	3	29
賞与引当金	244	245	244		245
災害損失引当金			8		8
役員退職慰労引当金	243	28			271
環境対策引当金	20	10			30

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、配当の入金による回収であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	187
普通預金	924
定期預金	2,056
その他	1
小計	3,169
合計	3,175

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	314
阪和興業株式会社	274
三井物産スチール株式会社	159
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	149
渡辺パイプ株式会社	114
その他	640
合計	1,653

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	482	477	513	179	1,653

売掛金

相手先	金額(百万円)
アラヤ特殊金属株式会社	3,511
阪和興業株式会社	533
三井物産スチール株式会社	267
株式会社メタルワン	169
日新鋼管株式会社	89
その他	882
合計	5,454

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,041	21,413	20,001	5,454	78.6	80.9

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれています。

2 回収率 = $C \div (A + B) \times 100$ 滞留期間 = $\{(A + D) / 2\} \div (B / 365)$

たな卸資産

商品及び製品

科目	内訳	金額(百万円)
商品	鋼管他	41
製品	鋼管	1,950
	自転車用部分品	27
	小計	1,978
合計		2,019

仕掛品

科目	内訳	金額(百万円)
仕掛品	鋼管	217
	自転車用部分品	11
	販売用機械	0
合計		228

原材料及び貯蔵品

科目	内訳	金額(百万円)
原材料	鋼帯他	924
貯蔵品	研磨材料他	34
合計		958

支払手形

相手先	金額(百万円)
現代ジャパン株式会社	360
大成興業株式会社	182
富安株式会社	162
ナストア株式会社	133
阪和工材株式会社	85
その他	875
合計	1,800

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	614	657	524	4	1,800

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ステンレス工材株式会社	427
阪和興業株式会社	403
日新製鋼株式会社	367
現代ジャパン株式会社	176
ナストア株式会社	88
その他	1,007
合計	2,471

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	716
株式会社北國銀行	614
株式会社みずほコーポレート銀行	412
株式会社りそな銀行	412
株式会社千葉銀行	180
みずほ信託銀行株式会社	100
合計	2,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.araya-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|----------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第146期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第146期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第147期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第147期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第147期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年12月10日
平成23年1月11日
平成23年2月9日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新家工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新家工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新家工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新家工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。